

水産・海洋系高校からの学生受入れの取組み

東京海洋大学 有元貴文・東海 正・武田誠一

「どうして普通科高校からきた学生はやる気がないんですか？」

東京水産大学が推薦入試を開始してから13年が過ぎ、このなかで水産・海洋系高校からの学生を多数受け入れてきた。その一人に、「大学での勉強はどう？」と尋ねたときに返ってきた反応は、普通科高校からきた学生の多くが目的もなく、水産を勉強するという強い意識もないままに大学生活すごしていることへの素直な疑問であった。水産・海洋系の高校ですでに専門を勉強してきた学生にとって、大学でさらに学ぶことは大きな重みがあるのに対して、あまりにも意識の異なる学生の多いことがショックだったに違いない。

大学としては優秀な学生に入学してもらいたいのは当然で、同時に「やる気のある学生」に来てもらいたいという願いも強い。しかし、今の大学生にとって大学での4年間の重みを考えるとき、優秀な学生とは、そしてやる気のある学生とは何なのかを極めることは困難になってきている。特に、水産学・海洋学という専門に特化した大学にとって、専門の内容を十分に理解した上で入学してもらうのは困難であり、大学の4年間を通じて水産や海洋学についての面白さと大事さを認識してもらい、目的意識を植え付けることになる。そのなかで、高校ですでに専門を学んできた学生の存在感は大きい筈で、普通科高校出身の学生に良い影響を与えてもらいたいという期待がある。同時に、理科・数学の学習を十分に行ってこなかった水産・海洋系高校からの学生に対して、大学で特に自然科学系の基礎科目を学ぶためには補習教育によるケアが必要となることは言うまでもない。

ここでは、東京水産大学海洋生産学科が平成14年3月にとりまとめた「水産系高校からの学生受入れの取組み - 推薦入試と補習教育」をもとに、推薦入試による水産・海洋系高校からの定員枠の設定、そして入学してきた学生についての大学での受入れ体制を紹介することとする。

海洋生産学科における推薦入学の経緯

海洋生産学科の推薦入学試験は平成3年から始まった。導入前にあたって学科内でその意義や目的、方法論について活発な論議が行われた。その内容は、水産高校からの出身者を積極的に受け入れようとする立場と、優秀な学生を確保しようとする立場をどのように両立させるかであったと記憶している。表1にこれまでの推薦入学の概要を示した。平成3年度が最初の実施であり、定員20名で始まり、平成6年度には30名に増員、さらに平成8年度には定員20名に戻した。一般推薦の方式ではあったが、この間に水産高校出身の合格者も増えてきている。平成8、9年度には推薦入学による学生についての追跡調査並びに選抜方法の検討を行い、これを受ける形で平成9年度からは普通科高校とは別に水産系高校からの2名の定員枠を設定した。推薦入学追跡調査のレポートでは、水産系高校指定制の導入前に入学した水産高校出身学生の成績が他の一般入試や一般推薦の学生と遜色なく、むしろ専門科目や実習科目に対する学習意欲の点で優れている

ことが示された。また水産高校出身学生へのアンケートやインタビューを通じて、彼らが入学時の志望の動機を高学年になってもしっかりと維持し続けていること、前向きに努力する姿勢が認められることも指摘され、「やる気のある学生」を確保することへの第1歩が動き始める。

表1 海洋生産学科推薦入試の経緯概要

入学年度	一般推薦定員	入学年度	一般推薦定員	水産高校定員
平成 3年度	20(0)	9	10	2
4	20(1)	10	10	2
5	20(0)	11	10	2
6	30(0)	12	10	5
7	30(2)	13	10	5
8	20(2)	14	10	5
()内数字は水産系高校からの入学者		15	10	5

このような経緯のなかで、学科内でも水産高校からの卒業生を受け入れることへの認知がなされ、より多くの学習意欲のある学生を入学させ、周辺学生への波及効果を期待したいとの意識も強くなってきた。また、水産・海洋系の高等学校からは定員枠の増加に向けた希望が強く聞こえてきた。これに応えるために、平成12年度より2名枠を5名に広げ、本年度までの4年間にわたって実施されてきた。この際に当初懸念された問題点は、十分な受験志願者を確保できるかどうかであった。平成9～11年度の定員2名の段階での4～6名の受験状況であったため、5名の枠に対して定員割れを起こすような事態だけは避けなければならなかった。しかし、2名の枠で実施していた際の状況として、大学進学実績の高い水産高校からの受験者の動きによって、本学への推薦を断念して他への進学を薦めざるを得ない状況が聞こえてきており、定員枠を大きくすることで志願者数の増加が見込まれることも期待できた。

実際にふたを開けてみると、定員の2倍の受験が毎年の実績としてあり、水産高校からの潜在的な志願者の数に応えることできた。また、これまで関東地方を中心とした幾つかの高校に偏っていた合格者について、広く全国区で確保できるようになった。すなわち、中国・四国、九州・沖縄地区の水産高校から入学するようになり、これら本学へ学生を送り出した高校からは、先輩に続こうと大学進学への意欲を示す生徒が増えたことも伝えられている。

水産・海洋系高校出身者への補習教育の開始

水産・海洋系高校からの学生受入れを積極的に進める方策が確立されてきた段階で、入学してきた学生に対して補習教育体制を固め、親身な指導を行うことの必要性も認識されてきた。このことについては専門高校校長会からの要望や文部省からの指導にも述べられており、水産系高校からの定員枠による推薦入試を開始すると同時に補習教育の実施に踏み切った。

これに先立って水産高校出身学生へアンケート調査を行い、彼らの共通した意見として次のよ

うにまとめられた。まず、高校時代の勉強とかけ離れた大学 1 - 2 年での基礎科目や語学の難しさ
と、普通科高校出身者と自らを比較して「勉強についていけるだろうか」という不安感がある。
また、入学時の強い志望動機と前向きの姿勢が多くの学生に認められるものの、入学早々から勉
強についていけず、次第に授業を休みがちとなり、夏休みあけのころから連絡がとれないまま中
途退学するに至った例もあった。水産高校出身者だけに限ったことではないが、本人のやる気だ
けに依存した教育体制では無理があることを認めざるを得なかった。そこで平成 9 年度に大学改
革推進等経費の申請を行い、「新入生教育にかかわるカリキュラム改革」の一環として補習教育
の充実に向けた取組みを開始した。

平成 9 年度に水産系高校指定による推薦入試で合格した 2 名の学生と、それ以前に一般推薦で
入学していた 2 年生、3 年生の合計 6 名を対象に、チューターとして大学院生 3 名を依頼して、
毎週 1 回のミーティングを開くことから始まった。チューターの任務は主に精神面や生活面での
相談役という位置づけであり、また水産高校出身の上級生から新入生に対する修学上のアドバイ
スを受けることが中心であった。この年度末には水産高校の先生方を大学に招いて懇談会を開き、
各学生が出身高校の先生と個別に相談する機会を設けた。また、1 年間チューターを努めた院生、
そして学科の教務委員、助言教官、入試委員とで、今後の指導体制のあり方を高校の先生方と協
議した。次年度の新入生に向けた対応としては、先輩からのメッセージやチューターからのアド
バイスをまとめて印刷し、入学早々に配布して、大学での勉強に向けた心構えを与えることも実
施した。

平成 10 年度からは補習教育プロジェクトして予算化され、チューターとの毎週 1 回のミーテ
ィングで個別の相談や履修指導を行い、また定期試験前に受験対策としての補習を実施する体制が
完成した。この補習教育充実経費の一部を用いて、学科の教育・研究内容を紹介する NAVI 98、
NAVI 21 という 2 冊の冊子を発刊し、水産高校出身者に限らず、学科の学生に対して、「これか
ら何を学ぶのか」、「そのためにどういう心構えで勉強してもらいたいのか」という情報提供に努
めた。

補習教育体制の充実

水産系高校指定制推薦の定員枠を 5 名にした平成 12 年度には、もっと本格的な補習教育体制が
必要であるという認識にたち、学科の基礎科目として重視される微積分と物理に関する副読本を
購入して講義の予習・復習を行う体制を作り、履修相談、定期試験対策とともに定着させることが
できた。さらに平成 13 年度からは大学全体として自然科学系の基礎科目を重視する方向が打ち出
されたことから、これに対応できるように微積分、物理、化学、生物の 4 教科を取り上げ、補習
体制の充実を図った。すなわち、毎週月曜日にランチミーティングと称して、チューター役の院
生と昼食をともにとり、その前の 1 週間で受けた講義の内容と、分からなかった事柄を確認し、
科目別にチューター担当者と時間を調整して復習を行うように手配した。

その際に、1) すべての講義に必ず出席すること、2) 最前列に座って先生に顔を覚えてもら

うこと、3)板書された字句は必ずノートに書き写すこと、の3点を指導した。こうして集められたノートを参考に、講義内容で理解できなかった内容を整理し、チューターが復習指導にあたることとした。また、試験の直前には、試験対策に重点を置いた指導を強化した。

このようにして補習を行っていくうちに、水産高校出身者が講義についていけず、困っている内容の幾つかは、高校時代に習っているべき項目であることが分かってきた。講義を担当する教官にとっては、「こんなことも分からないのか!」という状況になっており、質問を受けても十分な対応は無理であるとの先生側からの指摘もあった。そこで、本学の図書館に高校教科書コーナーを設けて、独習のために自由に利用できるような対応策をとり、さらに、平成14年度入学生からは、合格発表直後に数学と理科の高校教科書を配布し、入学前に少しでも普通科高校のレベルに触れてもらうこととした。

毎週1回のミーティングを通じた補習体制が順調に動き始めた平成13年度に、普通科高校出身の学生が初めて参加を希望してきた。高校学習指導要領の改正、そして大学受験のための教科選択のあり方から、普通科の進学高校出身者でも理科3教科と数学のすべてを履修してきた学生は少なくなっており、本学での自然科学基礎科目の履修が困難となってきたことが理解できた。水産高校出身の学生にとっても、授業が分からずに苦労しているのは自分たちだけではないことが実感できたようで、新しい勉強仲間が増えたことで、お互いに教えあい、情報交換を行う雰囲気も生まれ始めてきた。

自然科学基礎科目の講義を担当する先生方には、授業についていけない学生が多くなっていることに理解を頂き、講義内容や進め方に工夫をお願いした。また、学生に対しては講義終了後に積極的に質問に行くように勧め、「どこが分からないのか」を担当の先生に伝えるように促した。このような努力を通じて、基礎科目の講義を担当する幾人かの先生方には、補習の時間を別にとって指導頂くような対応協力をお願いすることもできた。

補習教育の今後の対応

平成14年に各学年別に学生の成績を調査し、水産高校出身学生がどのような位置にあるのかを検討した結果、最上位から中位の成績に半分以上の学生が分布していることが理解でき、補習教育の指導体制の効果が読み取れるものであった。また、毎週のミーティングに集まる学生の表情も生き生きとしており、入学当初の不安な様子は見られず、早く高学年で専門科目を学びたいという意識をもって勉強に励んでくれている状況を感じ取ることができた。もちろん、ミーティング参加への呼びかけに対応しない学生もおり、また、就職進路のことで悩み始めて勉強に身が入らない学生もでてきている。しかし、推薦入試を2名の定員枠で始めた当初に比べると、毎年5名の仲間がいるという状況には心強いものがあるようで、自分たちが水産高校出身者であることに誇りを持ち、それを同級生に伝えるだけの強さが生まれてきたように感じている。

東京水産大学としての推薦入試と補習教育の体制についても紹介を行ってきたが、平成15年10月の統合によって、東京海洋大学としての新体制となり、表2のように、海洋科学部として

推薦入試による水産・海洋系高校からの受入れることになった。

表 2 東京海洋大学 海洋科学部の推薦入試定員枠

学科名	入学定員	推薦A	推薦B
海洋環境学科	100	8	3
海洋生物資源学科	70	5	2
海洋食品学科	55	4	2
海洋政策文化学科	40	0	1

* 推薦 A は公募制の選抜，推薦 B は水産系高等学校指定制選抜

東京水産大学としてはこれまで海洋生産学科で 5 名，食品生産学科で 1 名の合計 6 名の定員枠で水産高校からの受け入れを行っていたが，平成 16 年度からは合計で 8 名となる。ただし，これまでの受入れの主体であった海洋生産学科が 2 つの新学科に分かれることから，受入れ体制の状況と経緯を伝え，理解をお願いしている段階である。水産高校出身学生に限らず，自然科学系基礎科目の履修に問題のある学生が全体に多くなっているという実態に対して，海洋生産学科で培ってきた補習教育の体制が全学的なものとして機能するかどうかは新大学の大きな課題となる。これが特別な学生のための特別な指導体制ではなく，やる気のある学生を育て，進むべき道を示す方法であることを強調していきたい。

終わりに，補習教育の体制構築にあたっては，水産・海洋系高校の先生方より，貴重なご意見を賜りながら進めてきた。ご協力を賜った関係各位に心より御礼申し上げたい。